

関西学院大学 研究成果報告

2022年 5月 17日

関西学院 院長殿

所属：総合政策学部
職名：教授
氏名：柴山 太

以下のとおり、報告いたします。

研究制度	<input checked="" type="checkbox"/> 関西学院留学 長期（滞在国： 米国 ） <input type="checkbox"/> 関西学院留学 短期（滞在国： ） <input type="checkbox"/> 宣教師研究期間 <input type="checkbox"/> 関西学院外留学（滞在国： ）
研究課題	執筆中の著書『冷戦の起源1942-47年』の原稿について、ペンシルバニア大学歴史学部諸教授からの直接指導およびワシントンのナショナル・アーカイブIIや議会図書館での史料調査
研究実施場所	ペンシルバニア大学およびナショナル・アーカイブII
研究期間	2021年 4月 1日 ～2022年 3月 31日（ 12ヶ月）

◆ 研究成果概要 （2,500字程度）

上記研究課題に即して実施したことを具体的に記述してください。

ライフワークである著書『冷戦の起源1942-47年』の原稿完成をさせるために、ペンシルバニア大学歴史学部諸教授からの指導を受け、かつワシントン近郊のナショナル・アーカイブIIでの史料調査を行うことができた。とりわけフレデリック・ディキンソン教授からは懇切丁寧な指導を受けることができた。2021年11月末には、わざわざワシントンDC方面に来ていただき、数時間かけて研究方向についての指導をしていただいた。さらに2022年2月末には、柴山が研究成果の一部をペンシルバニア大学で講演という形で発表した際に、その前後、かなりの時間を割いて、いろいろな問題点をとりあげて、逐一、修正点を指導していただいた。感謝している。また同じくペンシルバニア大学で研究中であった駒沢大学の村井良太教授にも、いろいろと研究上の問題を聞いてもらった。

これらの指導と助言をもとに、柴山は原稿を書き続け、ほぼ初稿を完成し、すでに法律文化社からの出版をめざして、同社に出版案第1案を提出している。現在の問題は、足りないではなく、いかに本の形で1500頁にもなった原稿をいかに切るかというものである。その意味では、コロナ下でも、それを逆手にとって、集中して原稿執筆にまい進できたとすべきか。大きな研究成果をあげることができたと喜んでいる。とはいえ、これから、まだまだ細かい編集作業が延々と続くが。

この著書の最大の貢献は、とかく米ソ2大国の対立として描かれがちな冷戦の起源に

ついて、英国の影響力の大きさを示すことであり、今回の研究成果では、米国政府・軍部がどれほど英国への依存、とりわけ軍事的依存をしていたか、という点を示すことであった。多くの欧米の学者たちが見逃している点である。英国・英連邦がその世界大の軍事基地網・港湾ネットワークを、米軍に使用させなければ、ソ連との世界戦争を行うことは不可能であった。つまり英国・英連邦が協力しなければ、米国は米ソ対立をすることができないのである。さらに重要なのは、米軍部内で、英米一体化した形で、対ソ連戦争することが、1946年2月から当然視され、英米対ソ連という戦争計画が立案されていたことである。もはや、英国をアクターとして考えない冷戦論はあり得ないことが、米国政府・軍部の史料で突き付けられたとすべきか。とりわけ今回、ナショナル・アーカイブIIで入手した資料群により、1946年2月から5月にかけての米軍参謀たちの初期の対ソ連戦争計画の基本構想づくりでも、英国との協力はおろか、英米の戦争として、対ソ連戦争を位置付けていることが明らかになった。

すでに柴山は、総合政策学部紀要に書いた論文のなかで、英国政府・軍部の史料に基づき、英国には隠れた強力な軍事手段があり、それを無視して、冷戦当初の世界の戦略・軍事関係を描けないことを示唆している。とりわけ英国は、敗北したドイツから化学兵器を鹵獲し、米ソに告げず自国軍倉庫にため込み、結果として、世界の化学兵器大国になっていた（英国保有の化学兵器量は、米ソを合わせたほどの分量であった）。しかもこの論文では書けなかったが、他の英国史料は、英国が即座に対ソ連用戦略爆撃能力を持っており、通常・化学攻撃をソ連工業地帯に対して行うことができたことも示している（著書ではそれを書くことにならうが）。さらに米軍情報部は、英国の化学戦能力をしっかりと把握していたわけではないが、英国の対ソ連戦争遂行能力については、日々詳細な情報収集・現状分析を行っていた。その結果、米軍情報部は、英国の対ソ軍事力は、対等またはすこし劣る程度と考えており、米国が原子爆弾を供与すれば、対ソ優位を得る可能性までであったとしていた（しかも彼らの分析には、英国の化学戦能力についての分析はまったくない）。

いずれにせよ、米ソ対等論は、軍事的かつ経済的にあり得ず、さらに英国がソ連と対等とすると、これまでの英国排除の冷戦論は、誤った理解とするしかない。とりわけ平凡に、英ソ対等を念頭に、なにが外交的に議論され、それが英米ソ3国関係にどのように影響したのかを議論することが大切である。現在書いているライフワークが、それに答えた著作となるように、今回のチャンスを活かせたと思われる。その機会を与えてくれたことに対して、関西学院大学関係者各位に深い謝意を示したい。

なお2月末のペンシルバニア大学での講演では、著書のなかのわずかな部分であるが、欧米でほとんど関心が示されてこなかった、英国による大日本帝国降伏への貢献について話した。とりわけ降伏推進のうえで、チャーチル政権の外相A・イーデンの失敗と、そのあとのアトリー政権の外相E・ベビンの成功・貢献について報告した。また著書との関係で、英国にとって、早期の大日本帝国降伏が、英ソ対立上、死活的であったことも話した。出席していただいたペンシルバニア大学の諸先生・学生からも、いろいろと質問をもらい、刺激になった。さらにこの報告は、ZOOMをつうじて、東海岸の名門大学ともつながっており、ハーバード大学その他の研究者からも質問を受けることができた。それなりにインパクトがあったのではないかと喜んでいる。

以上

提出期限：研究期間終了後2ヶ月以内

提出先：研究推進社会連携機構（NUC）

※関西学院留学は所属長を経て、宣教師研究期間は大学教員は学部長及び学長を経て院長に、高中部教員は各部長及び高中部長を経て院長に提出してください。

◆研究成果概要は、大学ホームページにて公開します。研究遂行上大学ホームページでの公開に支障がある場合は研究推進社会連携機構までご連絡ください。